

報告 2 第 9 期介護保険事業計画策定に向けたアンケートの実施について

<概要>

高齢者の実態を把握し、その結果を「第 9 期介護保険事業計画」に反映させるため、「介護保険サービスの利用者を始めとする市民」や「介護保険事業者」を対象に、下記のアンケート方式による調査を行います。

名称	目的	対象	発送件数
一般高齢者 調査	介護等を要していない一般高齢者に対し、今後の高齢者施策、介護・介護予防、医療、認知症及び生活支援等に関わる意識を把握するため	要支援・要介護認定を受けていない 65 歳以上の方	1,500 件
介護予防・日常生活 圏域ニーズ調査	要介護状態になる前の高齢者のリスクや毎日の生活、地域での活動、健康等に関する意識等を把握するため	65 歳以上の方で、要支援 1・2 に該当の方、要介護認定を受けていない方、地域包括支援センターにて基本チェックリストを行った方で事業対象者となった方	7,020 件
在宅介護 実態調査	高齢者等の適切な在宅生活の継続、家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討するため	要支援・要介護認定を受け、在宅で生活している方で、更新申請又は区分変更申請に伴う訪問調査を受けた方	600 件
要介護認定 定者調査	在宅生活や介護施設における介護サービス、介護保険料と利用者負担等に関する意識を把握するため	65 歳以上で要支援・要介護認定を受け在宅で生活をしている方	1,500 件
特養入所希 望者調査	介護保険サービスの利用状況、入所に対する考え方及び中心介護者の状況等を把握するため	65 歳以上の方で、特別養護老人ホームにお申し込みされている方	300 件
介護サービス事業所調査	在宅生活改善調査 在宅生活の維持が難しくなっている利用者の実態を把握するため 居所変更実態調査 過去 1 年間の新規入居・退去の動向や退去の理由などを把握するため 介護人材実態調査 介護人材の実態を把握することにより、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討するため	市内の居宅介護支援事業者、施設・居住系・通所系・短期系・訪問系の各介護サービス事業者	525 件

<調査方法>

当調査は、高い技術と専門性をもった事業者への業務委託を行います。

先日、公募型プロポーザル方式による事業者選定を行い、5者の中から株式会社日本能率協会総合研究所を優先交渉事業者として決定しました。

<今後のスケジュール>

時期	内容
9月～11月	順次アンケート開始
12月～3月	集計、調査結果の分析、報告書の作成
3月(予定)	介護保険運営協議会において経過報告
3月末	報告書の完成

「第9期介護保険事業計画」は「高齢者福祉計画」と一体的に策定いたします。